

令和4年6月13日

岬町長 田代 堯 様

岬町行財政改革懇談会
会長 足立 基 浩

岬町行財政集中改革計画の進行管理等に関する答申書

平成28年1月18日付け岬行革第269号において、貴職から諮問を受けた岬町行財政集中改革計画（以下「第3次集中改革プラン」という。）の進行管理等に係る本行財政改革懇談会の意見をまとめたので下記のとおり答申する。

記

1. 第3次集中改革プランの取組みについての評価

岬町においては、厳しい財政状況に的確に対応するため、平成29年2月に第3次集中改革プランを策定し、平成31年4月には改革項目の中間見直しを実施した。加えて、各年度の決算を踏まえて、今後の財政収支見通しを毎年見直しながら改革を進めてきたところである。

この第3次集中改革プランでは、次の2つを基本目標としている。

- ア. 中長期的な財政収支が均衡する財政基盤の確立
- イ. 財政構造の弾力性の回復

まず、「ア. 中長期的な財政収支が均衡する財政基盤の確立」においては、計画期間中、概ね財政調整基金に依存しない財政運営がなされたものと評価できる。

ただし、平成30年度に限っては、町の水道事業の大阪広域水道企業団への統合に伴い、水道事業会計の経営健全化に資するために長期貸付を行う必要が生じたことにより2億円の基金の取り崩しを行っている。しかし、本貸付は、10年間で償還され、再度、財政調整基金へ積み立てることから、新たな負担が生じたものではない。【表1参照】

次に、「イ. 財政構造の弾力性の回復」においては、財政構造を示す指標である経常収支比率や実質公債費比率などの指標は、改善傾向が見られるものの、類似団体と比較すると依然高い水準にあることから、引き続き改善に向けた努

力を行う必要があると考える。【表2参照】

【表1】基金残高の推移

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	887	858	841	641	688	740
岬ゆめ・みらい基金	56	111	379	499	346	226
その他基金	497	444	394	367	356	356
合計	1,440	1,413	1,614	1,507	1,390	1,322

【表2】財政構造を示す指標の推移

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	95.3	96.9	96.2	95.7	95.3	94.9
実質公債費比率	16.2	14.7	13.5	12.4	11.3	10.6

※ 平成28年度の経常収支比率の上昇は、固定資産税の超過税率0.1%の見直しによるもの

2. 今後の町財政に及ぼす諸課題について

(1) ふるさと納税について

ふるさと納税による多額の寄附が改革効果額の捻出に寄与したが、この収入はあくまで臨時的で不安定な財源であることから、ふるさと納税に頼らない財政運営が必要であり、行革効果額から切り離すべきである。

しかし、令和元年の国の制度改正により、地場産品の基準が示され、地場産品の乏しい本町においてはふるさと納税による寄附が減少し、本町からふるさと納税により財源流出するという逆転現象が生じつつあることから地場産品の充実が求められる。

加えて、地方自治体間において返礼品の過当競争となり地場産品の乏しい団体は、更に財政基盤が脆弱となり格差が広がっていると考えられる。今後は、地域が必要とする事業の資金調達が可能となるクラウドファンディングに重きを置いた制度等への改正を国に要望すべきと考える。

【表3】岬ゆめ・みらい基金取崩額の推移

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
岬ゆめ・みらい基金	41	202	731	757	162	127

(2) 南海電鉄株式会社のみさき公園事業からの撤退について

南海電鉄株式会社の撤退に伴い、岬町に様々な影響がでることが懸念されるが、新たなみさき公園事業については、引き続き集客機能と賑わいの拠点となるように、都市部に近く自然に恵まれた特性をいかして、多角的に検討し進める必要がある。

(3) 徴収率の向上について

徴収率については、向上がなされているものの計画目標徴収率に至っておらず、一部の徴収項目については、徴収率の低下が見受けられる。滞納分については一朝一夕に改善することは難しいと考えられるが、改革項目ごとに適正な徴収計画を作成し、徴収率の向上に努める必要がある。

(4) 安全・安心の事業と過疎地域の公示について

岬町においては、安全・安心の観点から、今まで、大規模な事業を実施して、これらの財源として町債を発行している。加えて、令和3年4月に過疎地域として公示されたことにより過疎地域持続的発展計画に基づく事業に対して、財政的に有利な財源となる過疎債の発行が可能となったことから町債の償還が財政に影響する状況を把握し、今後の事業実施にあたっては、将来の財政負担が急増することのないよう財政収支のバランスが保たれる財政運営を行う必要がある。

(5) 人口減少・高齢化について

平成28年3月に岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地域活性化に取組み人口減少を鈍化させる事業を行っているものの、今後も少子化の進行による人口減少に加え、今後、団塊の世代が後期高齢者となる時期を迎え高齢化が一段と進み、社会保障経費の増加が見込まれることからこの状況に対応可能な財政運営を行う必要もある。

また、高齢化に伴う町内移動手段の確保策としてコミュニティバスが期待される。については、今後もコミュニティバスの運行においては、効率的な運行に努め、利便性の確保を図る必要がある。

(6) OA経費について

OAについては、各種システムを支障の生じない限り更新を行わないことで改革効果額を計上するものであるが、現在、国が進めているガバメントクラウドや基幹業務（住基、税、介護などのいわゆる17業務）等の標準化に対応したシステムに更新する必要がある。今後は、適切な時期にこれらに対応したシステムへの更新を行うことにより制度改正に伴うシステム改修費において、スケールメリットによる経費の削減が可能と考える。

3. 新たな財政健全化計画の策定の必要性について

これまで第1次から第3次までの3回に亘る行財政改革を着実に進め、令和3年度には固定資産税の超過課税を撤廃し、住民負担の軽減も進めてきたことは評価できる。

しかし、第3次集中改革プランの改革全体としては、計画効果額を改革効果額が上回っているものの、その内容は多額のふるさと納税に起因するところが大きく、前述したとおり今後は、財源として過度に期待できるものではない。

今後の財政状況については、歳入では、パンデミックを引き起こした新型コ

コロナウイルスによる今後の経済への影響が不透明であることや人口減少による町民税への影響が課題となると考えられる。

歳出では、高齢化による社会保障関係経費や公共施設の老朽化に伴う維持管理費等の増加が見込まれる。また、これまで実施してきた大規模な投資的事業に加え、今後予定される施設の改修、更新次第では、公債費償還額が増加することも懸念され、更に、厳しい財政状況に陥ることも予想される。

一方で、定住人口、交流人口の増加のためには、岬町の魅力や活力の向上が必要不可欠であり、そのためにも、岬町の貴重な農とみどりの資源を活かした農林水産業、観光業をはじめ産業の活性化に果敢に取り組む必要がある。

については、社会経済の変化に適切に対応するとともに町財政への影響を考慮しつつ、健全な財政運営を図りたい。

加えて、令和3年3月に策定された第5次岬町総合計画との整合を図りつつ、総合計画における実施計画の財政的裏付けとして持続可能で安定した財政基盤や組織の構築を目指す必要がある。

以上のことから、今後も引き続き改革の手を緩めることなく、今までにない新たな視点からの「岬町行財政集中改革計画（第4次集中改革プラン）」の策定を行う必要があると考える。

4. 第3次集中改革プラン進行管理等に伴う懇談会の開催状況

(1) 平成29年度第1回 岬町行財政改革懇談会

ア. 開催日 平成30年1月22日 午後3時開会

イ. 議事内容

行財政改革取組前・今後の財政収支見込（普通会計）について

(2) 平成30年度第1回 岬町行財政改革懇談会

ア. 開催日 平成30年4月18日 午前10時開会

イ. 議事内容

平成28年度行財政改革の効果額について

(3) 平成30年度第2回 岬町行財政改革懇談会

ア. 開催日 平成30年12月25日 午前10時開会

イ. 議事内容

① 平成29年度改革項目別決算効果額について

② 今後の財政収支見込について

(4) 平成31年度第1回 岬町行財政改革懇談会

ア. 開催日 平成31年4月23日 午後3時開会

イ. 議事内容

① 行財政改革項目における中間見直しについて

② 平成30年度決算見込み効果額及び平成31年度予算反映効果額に

ついて

(5) 令和元年度第2回 岬町行財政改革懇談会

ア. 開催日 令和元年10月30日 午後3時開会

イ. 議事内容

- ① 平成30年度改革項目別決算効果額について
- ② 今後の財政収支見込（普通会計）

(6) 令和3年度第1回 岬町行財政改革懇談会

ア. 開催日 令和3年12月28日 午後1時15分開会

イ. 議事内容

- ① 令和元年度及び令和2年度決算効果額
- ② 岬町行財政集中改革計画の進行管理等に関する答申書素案

岬町行財政改革懇談会委員（順不同）

会長 足立基浩

副会長 宮川益和

委員 和中信隆

委員 山原 學

委員 中小路 美佐子

委員 永田 歌代（令和3年11月4日まで）

委員 安枝 恵美子（令和3年11月5日から）

委員 辻口 幸人

委員 下出 忠

委員 辻 昭江（平成31年4月15日まで）

委員 川島 宜子（平成31年4月16日から）

委員 松田 桃子

委員 松岡 信男

委員 小宮山 和実